

第2回山形県多文化共生推進プラン（仮称）策定委員会における主な意見のプラン案への反映状況

1 データについて

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
○ 未就学児に関するデータを追加してほしい。【福島委員】	● 「5 県内在住外国人の年齢構成・出生・死亡数・児童生徒数」に記載。

2 基本理念・位置付けについて

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
○ 「基本理念」に「県民も外国人も～」とあるが、外国人は県民ではないのかという疑問がある。県民と外国人が別の存在と「基本理念」で打ち出すのはいかがなものか。【山脇委員長】	● 「県民も外国人も」を「日本人も外国人も」に修正。
○ 「位置付け」について、「(3)『山形県日本語教育の推進に関する基本的な方針』に対応するアクションプラン」とあるが、多文化共生の方が日本語教育を包摂するものであり、他の自治体では、このような位置付けをしているところはないので再考していただきたい。【山脇委員長】	● 「(3)『山形県日本語教育の推進に関する基本的な方針』に対応するアクションプラン」を削除。

3 施策について

施策の柱1 国際交流・国際協力の推進

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
○ 外国人の方と地域の学校の交流をしたいと思っても、学校は日常業務が忙しく受け入れていただく学校を見つけるのが大変である。国際交流の授業作りが得意な先生がいらっしゃって積	● 「(3) ①子どもの頃からの国際感覚の醸成に向けた、学校における異文化理解や言語に係る教育など、多文化共生の取組みの促進」に「(学校と国際交流団体等とのマッチング支援など)」を

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>極的に受け入れたい学校がわかるような資料があると今後アクセスが早くなると思う。【福島委員】</p>	<p>追記。</p>
<p>○ インドネシアでは、日本に行きたいというインターン生や外国人留学生がたくさんおり、長年マッチング支援に取り組んでいるが、山形県内で受け入れる大学が中々ない。県で連携できないか。【エニータ委員】</p>	<p>● 「(5) ③インターンシップの受入促進に向けた現地教育機関等との関係強化」の中で取り組む。【プラン修正なし】</p>

施策の柱2 外国人材の受入・定着の促進

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>(1) 外国人材の活用メリットの周知について</p> <p>○ 人材に対して「活用」という言葉は、実際よく使われているが、外国人をモノ扱いするニュアンスを感じる人もいるので、避けたほうがよいのではないか。【山脇委員長】</p>	<p>● 「活用メリット」を「活躍事例」に修正。</p>
<p>(2) 大学や企業等と連携した外国人材の呼び込み・県内就職促進</p> <p>＜労働者・定着＞</p> <p>○ JETプログラムで来県し、期間限定で活躍されているALTやCIRの方に県内に定着していただけるよう支援事業を検討できないか。【鈴木委員】</p> <p>○ 資格取得は定着に直結する可能性が高いので、企業の声を聞きながら資格取得サポート施策を盛り込めないか。【鈴木委員】</p>	<p>● 「(2) 労働者－受入－①『外国人材採用支援デスク』による、～県内での就職を希望する外国人材の企業とのマッチング支援」の中で取り組む。(ALTやCIRが集まる機会を活用したデスクの周知等)【プラン修正なし】</p> <p>● 「(2) 労働者－定着－④『山形ならではの』の支援策の充実～」に「自動車運転免許取得をはじめとした就労に役立つ資格取得希望者への支援」を追記。</p>

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>○ 実際に県内で働いている外国人労働者の意見を対外的に発信していくことが必要ではないか。「山形の魅力の情報発信」という記載があるが、例えば、外国人労働者の方の交流サイトを設けて労働者目線で情報発信していただくということも考えられる。【重野委員】</p> <p>○ 仕事をする上でどのくらい日本語能力が必要なのがわかりにくい。「日本語能力試験はこのレベルを持っていて、こういう仕事をしている方がいる」という情報があると、日本人の私たちにとっても、外国人の方にとっても就職の参考になるのではないか。【福島委員】</p> <p>○ 育成就労制度では、日本語教育は非常に重要で、費用を企業が負担してでも取り組む必要があると考えている。学習環境の整備は行政と連携しながら進める必要があるので、今ある情報リソースを入手しやすくする、足りないものは環境整備するのが大事だと思う。【田中委員】</p> <p>○ 「技能実習制度から育成就労制度に転換する中で、企業の日本語教育の役割がより大きくなる」という議論もあった。山形県内でも日本語教育を進めている企業は、いくつも出てきているとのことだったので、県にはぜひ、そうした企業を後押ししていただきたい。【山脇委員長】</p> <p>○ 外国人の地域貢献活動の機会をもっと充実させれば、定着につながると思う。【トゥイ委員】</p>	<p>● 「（２）労働者一定着－④『山形ならではの』の支援策の充実～」に「外国人コミュニティ等と連携した外国人労働者による情報発信」を追記。</p> <p>● 「（１）①先行して外国人材を受け入れている企業の事例紹介の充実」の中で取り組む。【プラン修正なし】</p> <p>● 「（２）労働者一定着－②市町村や外国人雇用事業者等への日本語教育の必要性の働きかけなど『日本語教育コーディネーター』による日本語教室開催促進、③市町村や外国人雇用事業者等が実施する日本語教室開催への助成」の中で取り組む。 また、再掲の「施策の柱３（２）日本語学習環境の整備促進－①」の「・日本語教室開催に必要なリソース情報の集約・周知、人材などのマッチング」の中で取り組む。【プラン修正なし】</p> <p>● 同上</p> <p>● 「（１）①先行して外国人材を受け入れている企業の事例紹介の充実、②モデル地域の設定による地域住民と外国人材の交流に関する優良事例の創出」の中で取り組む。【プラン修正なし】</p>

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>○ 地域の祭りなど従来からあるイベントに外国人が参加するということが相互理解に大変有効だと思う。各所にある事例を共有していくことも良いのではないか。【田中委員】</p>	<p>● 同上</p>

施策の柱3 県民も外国人も安心して暮らせる環境整備の促進

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>○ 「施策の柱3 県民も外国人も安心して暮らせる環境整備」とあるが、外国人は県民ではないのかという疑問がある。県民と外国人が別の存在と打ち出すのはいかなものか。 【山脇委員長】</p>	<p>● 「県民も外国人も」を「日本人も外国人も」に修正。</p>
<p>（1）一元的な相談体制の整備・充実</p> <p>○ 山形市を含んだ7市7町の連携中枢都市圏で、山形市の外国人の相談窓口を活用する取り組みを実施しており、オンライン相談など工夫しながら、相談件数を伸ばしたいと考えている。相談窓口や日本語教室について、県での県内各地における実施など検討していただければ、各市町村、各地域が助かるのではないか。【大沼委員】</p> <p>○ 現状では事業者が外国人従業員の相談対応していることが多いが、周囲との人間関係に関わることは相談しにくいという課題もある。場合によっては人権に関わることもあり得るので、相談窓口のようなセーフティネット機能を確実に維持継続していくことが大事と考えている。【鈴木委員】</p> <p>○ 他の地域の外国人から「子どもが学校でいじめられている、どう対応したらいいか」と質問があった。私も経験がなく、インターネットで検索したが、国際交流協会などの相談窓口の案内があれば助かる。【トウイ委員】</p>	<p>● （1）②として「市町村など関係機関と連携した外国人相談窓口や外国人コミュニティなどの情報の周知の強化」を追記。</p> <p>● 同上</p> <p>● 同上</p>

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>(2) 日本語学習環境の整備促進 重点</p> <p>○ 県内4ブロックで中級レベルの学習ができるような環境整備が大事ではないか。【鈴木委員】</p> <p>○ 外国人住民が少ない町の国際交流協会からは、様々なレベルや日程に対応した教室開催は難しいので、広域的に日本語を学習する機能の整備をお願いしたいという要望がある。 【鈴木委員】</p> <p>○ 日本語教室を開催しようと思ったときに、人材を紹介してもらえる窓口とか、企業や市町村の日本語教室開設パッケージがあると良いのではないか。【今泉委員】</p> <p>○ 日本語教育コーディネーターが各地の日本語教室の開催を促進していくと、実際に教える専門人材が必要になる。大学で地域の日本語教育人材育成を行っているので、連携して育成した人材が活躍する場を作っていただけるとありがたい。 【今泉委員】</p> <p>○ 日本語だけではなく、日本独特の文化を学ぶ機会が必要だと思う。例えば、年末調整について、技能実習生の多くは母国の家族に仕送りをしていて、家族を扶養に入れることは重要だが、外国人の多くはその制度を詳しくは知らない。私は長年住んでいるのでわかるが、ぜひ日本語以外のことも学ぶ場があればと思う。【エニータ委員】</p> <p>○ 「地域の日本語教育に熱意のある人材の発掘、『日本語サポーター』の育成」とあるが、こういうボランティアの方は「施策の柱4」にかかるのではないか。【今泉委員】</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「(2)①市町村や外国人雇用事業者等への日本語教育の必要性の働きかけなど『日本語教育コーディネーター』による日本語教室開催促進」に「・外国人の学習ニーズに対応した、複数レベルの学習機会の提供」を追記 ● (2)①「・複数団体の連携やオンラインを活用した広域的な日本語教室の開催促進」の中で取り組む。【プラン修正なし】 ● (2)①「・日本語教室開催に必要なリソース情報の集約・周知、人材などのマッチング」の中で取り組む。【プラン修正なし】 ● 同上 ● (2)①に「・市町村や関係団体と連携した、地域コミュニティの場としての日本語教室の開催支援」を追記。 ● 「日本語教育の専門人材」に加え、ボランティア的な「サポーター」も日本語学習環境整備の一環としたいことからここに位置付け。呼称を「日本語学習支援者」に修正。

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>(3) 暮らしの環境整備の促進 重点</p> <p><情報提供></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 住民登録窓口には、ある程度の言語の書類を準備しているが全ての言語に対応はできない。窓口の担当者に聞いたところ、窓口にいらっしゃるのは若い方が多いのでスマートフォンの翻訳アプリをよく使っているとのことだった。アプリの活用の普及も有効と考える。【日下部委員】 ○ 市町村役場で転入手続きをする際に、インドネシア人やベトナム人の団体があるよ、とチラシを置いて紹介するなど、皆に情報が入るようにしてほしい。【トウイ委員】 ○ 多言語での情報発信も大事だと思うが、通訳の人材共有バンクも作ればよいのではないか。通訳はきちんと対価を支払うべき仕事として尊重しつつ、その人材の少ない山形県のようなところでは、お互いを助けるという意味で、コミュニティ通訳の存在があってもいいのではないか。【佐藤委員】 ○ 東根市役所から妊婦さんとか子育ての方が通訳を必要だということで通訳サポートの問い合わせがあり、当団体で対応した。このような小さな取組みを少しずつ広げていけると良いと思う。【笹原委員】 <p><教育></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校において外国人の子どもに対する支援の必要性が浸透していないと感じるので、現状は外国人の子どもがいなくても、そういう子どもが来たら支援が必要だということを周知したり、もし来たときに支援の方法を相談する体制や、費用を助成する体制などができると良いと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「情報提供」の②に「スマートフォンアプリ等の多言語翻訳機能の活用促進」を追記。 ● 「情報提供」の③として「市町村など関係機関と連携した外国人相談窓口や外国人コミュニティなどの情報の周知の強化」を追記。 ● 「情報提供」の④として「国際交流団体と連携した『国際交流サポーター』・『コミュニティ通訳』等の活動促進」を追記。 ● 同上 ● 「教育」①として「外国人の子どもを学校で受け入れる際の支援に係る教員を対象とした研修の実施」を追記

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>【今泉委員】</p> <p>○ 学校の先生方を対象にした外国人ルーツの児童を受け入れる際の研修があると先生方も働きやすくなるのではないかと。外国人の子どもたちが自分のルーツに誇りを持って山形県で生きていけるようなアプローチが学校教育でもできるようになると望ましい。【福島委員】</p>	<p>● 同上</p>

施策の柱4 地域住民との相互理解・交流の促進 重点

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>○ 「施策の柱4 地域住民との相互理解・交流の促進」について、地域住民と誰の相互理解・交流なのかが曖昧だと思う。【山脇委員長】</p>	<p>● 「地域住民との」を「地域における日本人と外国人の」に修正。</p>

3 その他

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>○ 市町村において多文化共生の施策を進めるために、県の支援を細分化して丁寧に情報提供していただきたい。【大沼委員】</p> <p>○ 県との連携先別に色分けされているが、緑の「国際交流協会等」が少なく見える。地域によって団体の活動範囲や規模に違いはあると思うが、これからこのプランを進めていくにあたって、地域と企業、地域と大学をつなぐ協会等の役割が大きくなっていくと考えている。【佐藤委員】【笹原委員】</p> <p>○ 国際交流団体との連携が少ないと思う。団体ではニーズがわかっているが、できることに限りがある。県と連携すればもっとできることがあるのではないかと考えている。【エニータ委員】</p>	<p>● プランの推進の中で取り組む。【プランの修正なし】</p> <p>● 複数の連携先がある場合（例えば市町村と国際交流団体等）、一方の色のみでの表示となっていたため、色分けから表形式に変更。国際交流協会をはじめとした関係団体との連携をより明確化。</p> <p>● 同上</p>

委員の意見	対応案（プランへの反映状況）
<p>○山形県のように県全体が非集住地域の場合、県の役割が圧倒的に大きい。県がある種のコーディネーターとして、市町村や国際交流協会、あるいは民間団体、市民団体、企業との連携・協働をどう進めるかが重要である。【山脇委員長】</p>	<p>● 同上</p>